

# 低動員の戦時体制

## ロシア・ウクライナ戦争下のプーチン体制

大串 敦  
Ogushi Atsushi

### [要旨]

本稿は、ロシアにどのような戦時体制が形成されたのかを考察したものである。プーチンの現体制が依然として安定していることを確認したうえで、その体制は、安全保障恐怖症を背景として、属人的な人事政策や制度が骨抜きになる脱制度化、社会からは強い動員を行わない「低度の動員」といった特徴を生み出したと主張する。そして、これらの特徴は、現行の戦時体制にも引き継がれた。民族共和国などの選挙時の動員マシンは兵士の動員に転化したが、都市部では大規模な動員はない。メディアの統制は強化されるも抜け道も多い。大規模な経済制裁にもかかわらず、国民生活はほぼ変化がない。こうして、「低動員の戦時体制」ともいうべきものが形成された。

### はじめに

2022年2月にロシアがウクライナへの侵攻を開始して、2年近くが経過しようとしている。このロシア・ウクライナ戦争に関して、すでに多くのことが論じられてきた。特に戦争の原因をめぐって、ロシアと欧米の関係、特にウクライナのNATO加盟問題が議論されてきた。また侵攻決定をめぐるロシア国内政治の問題、特にウラジーミル・プーチン大統領の個人支配による先入観や歴史観がもたらした問題点も指摘されてきた<sup>(1)</sup>。もっとも、戦争から時間が経ち、それぞれの国がどのような戦時体制を形成したのかは十分に議論されたとは言えない。そこで、本稿では、戦争開始後のロシアの戦時体制の形成を考察する。言うまでもなく、戦時体制は戦争以前の体制の特徴をゼロにして形成されるものではなく、戦前の体制の特徴を引き継いだものになる。したがって、戦前の体制がどのように戦時体制に応用されたのか、という観点から考察したい<sup>(2)</sup>。まず、第1節で現状の体制が一応の安定をみせている点を確認したうえで、この安定はどのような支配体制の下で生じたのか、その特徴を論じる（第2節）。さらにその支配体制の特徴がいかに戦時体制に適応されたのかを論じる（第3節）。ここからみえてくるのは、良かれ悪しかれ、ロシアの戦時体制は機能しており、容易には崩壊しそうにない、という像である。

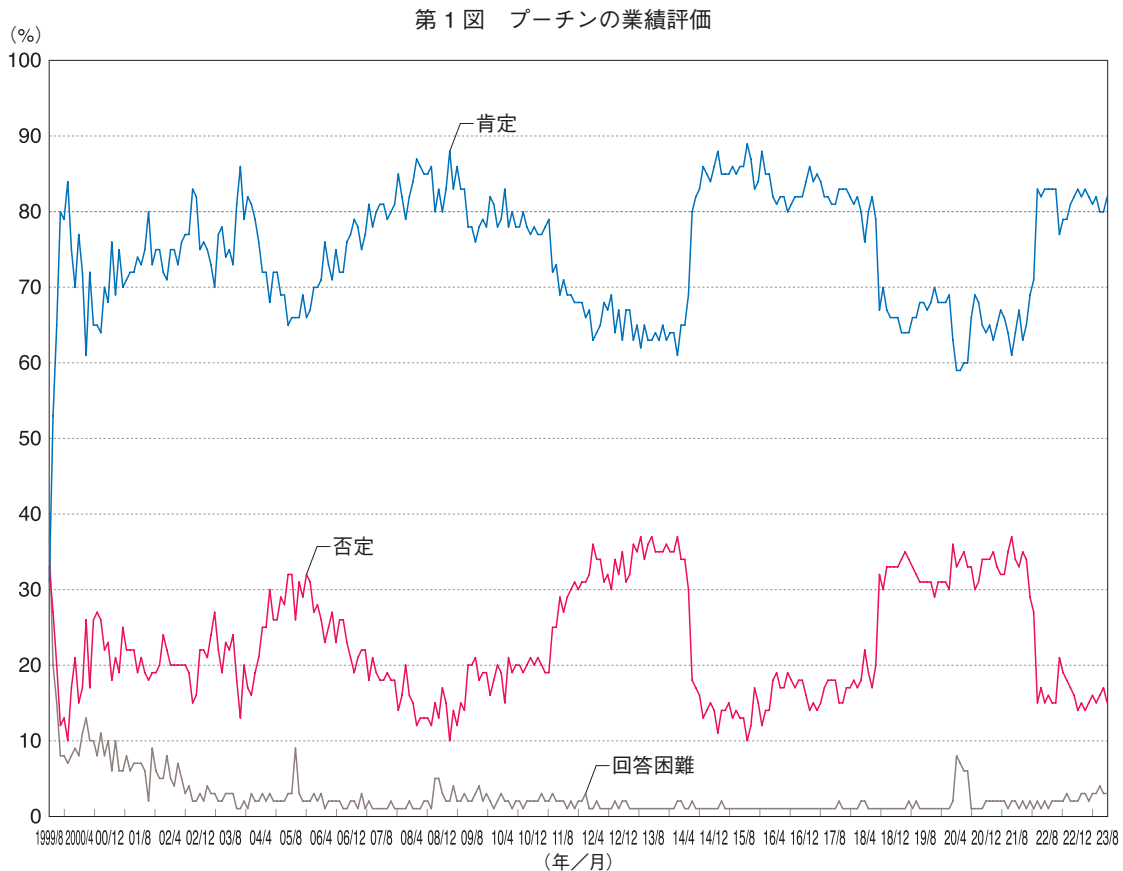
### 1 プーチン体制の現況

戦争開始後、ジャーナリズムを中心に、ロシアの現体制の崩壊の予兆らしきものに関して

数多くの報告がなされた。なかにはプーチンの健康不安や精神状態の不安定化のような検証不可能なものから、民間軍事会社ワグネルを率いていたエヴゲニー・プリゴジンの反乱のようにエリート内紛争を指摘するものまで含まれる。そこで、まずは現状のプーチン体制の安定性がどの程度のものなのか、大衆の支持とエリートの支持に分けて確認してみよう。

第1図は独立系世論調査機関レヴァダ・センターによる、「あなたは、ロシア大統領（首相）の座にあるウラジーミル・プーチンの活動を肯定しますか、肯定しませんか」という問いに回答した世論調査の結果である<sup>3)</sup>。期間は1999年8月の首相就任から2023年10月に至るまでほぼ毎月1回行われ続けている。この調査でまず顕著なのは、ある程度の波はあるものの、ロシア国民は一貫してプーチンを肯定的に評価し続けていることである。否定的評価が肯定的評価を上回ったことは一度もなく、肯定的評価が60%を下回ったことはほとんどない。最初期を別にすれば、59%を記録した2020年4—5月のみである。これはほかの権力機関（政府や下院）や政治家と比較しても、際立っている。

無論、それでも、その中で上下動はある。2011年の下院選挙と翌年の大統領選挙では、長期政権への「飽き」と選挙不正疑惑から、プーチンへの支持が低下したとみられている。その後、2014年のクリミア併合により、回復以上の強力な支持を獲得したが、2018年の大統領再選後に行った年金改革により支持が低下し始めた。おそらく、これにCOVID-19の感染対策への不満が相まって、2020年には60%程度まで下落した。この2018年から2021年9月まで



の時期には、プーチンが2024年以降も大統領を務めることを望むものは減少し、望まないものは増加した。2021年9月には、この2つが拮抗するところまで来た<sup>(4)</sup>。

しかしながら、2022年にウクライナをめぐる危機が進行し、2月に軍事侵攻が開始されて以来、プーチンへの支持は再びほぼ80%を超えるようになった（この支持率回復が2014年時と同じ性質のものであるかは第3節で議論する）。また、ほかの権力機関も軒並み支持を強めた。開戦後、国内世論は基本的にプーチンとその体制を支持していると言える。

エリート・レヴェルでの亀裂はあるだろうか。体制変動はしばしば大衆の支持下落よりもエリート内の亀裂によって開始されると考えられてきた<sup>(5)</sup>。エリート内の亀裂が明確であれば、国民一般の支持が安定していても、体制変動につながる可能性はある。エリート内亀裂を世論調査のような形で体系的に調査することは困難であるので、エリートの離反のいくつかの事例を考察しよう。開戦直後から、不協和音が鳴り響いたのは経済エリートの間である。公に戦争に反対の声を上げたのは、検索サイト「ヤンデックス」の創設者アルカジー・ヴォロジヤ、ティンコフ銀行の創設者オレグ・ティンコフなどである<sup>(6)</sup>。ほかには、政権批判まではせずと和平を求める声明を出したり、内部に書簡を送ったのがアルミ企業のオーナーであるオレグ・デリパスカや、アルファ銀行創設者のミハイル・フリードマンなどである<sup>(7)</sup>。ただし、ヴォロジヤやティンコフは声明を出した時点ですでにロシア外の在住であり、国内的な影響を期待できるような状態ではない。また、デリパスカやフリードマンも、開戦直後の声明・書簡であり、その後大きな影響は持たなかった。多くの経済エリートは政治権力による庇護によって財を成してきた以上、国家への恭順を変える見込みは少ないと言える。

他方、政治エリートの内部での亀裂は、いっそう少ない。公になったのは、ドネツク、ルガンスク両人民共和国を国家承認すべきか、2022年2月21日の安全保障会議において、メンバーにプーチンが意見表明を強いた際に、対外諜報庁長官のセルゲイ・ナルイシキンがしどろもどろになった時と、広く報道されたプリゴジンの反乱ぐらいであろう<sup>(8)</sup>。前者は、そもそも開戦前の時点での意見表明であり、その後ナルイシキンが異論を表明したことはない。また、プリゴジンの反乱は、しばしば言われているような反プーチンの動きでなく、セイグイ・ショイグ国防大臣とヴァレリー・ゲラシモフ参謀総長に反する動きであった。すなわち、プーチンに対する忠誠心を競う競争で、プリゴジンはショイグやゲラシモフに敗れたとみるべきである。これは、プーチンの支配体制への反乱ではなかった。

こうしてみると、さしあたりプーチン体制は安定を享受しているとみてよさそうである。問題はこのような安定がどのような政治体制の下で作り出されたのか、である。

## 2 プーチンの高度個人支配体制の特徴

長期にわたるプーチンの統治の下で、プーチンの個人支配は段階的に形成された<sup>(9)</sup>。近年の権威主義体制研究では、権威主義体制をラテンアメリカでみられたような軍部独裁、ソ連や中国を代表とする政党独裁、そしてアフリカ諸国や今日の中央アジアにみられる個人独裁の3つに分類することが多い。また集団指導体制の独裁と個人独裁で分類する立場もある。いずれの分類にしても、個人独裁が権威主義体制の一つの典型例を成している。とはいえ、

個人独裁にはその度合いが低いものから、独裁者に高度に依存したもので想定されよう。ここでは、高度個人支配体制を、個人独裁の中でも突出して個人支配化が進んだものとする。プーチンの高度個人支配体制が成立した背景とその諸特徴をみてみよう。

プーチンの個人支配成立の背景として、国際的な背景を挙げることができる。すなわち、「民主化革命」への脅威感と安全保障恐怖症である。プーチンをはじめとする政権エリートは、2000年代のいわゆる「色の革命」や2011—12年の「アラブの春」、2011年末から12年にかけてのロシアでの抗議運動、2014年のウクライナのユーロマイダン革命に至るまで、「すべてアメリカの策謀によって生じた」という認識を持つに至った。加えて、1999年の北大西洋条約機構（NATO）によるコソヴォ空爆は、ロシアのNATO認識に大きな影響を与え、1999年と2004年のNATOの東方拡大、特に第2次拡大は、ロシアに大きな脅威感を植え付けた。「色の革命」を経験したジョージア（グルジア／サカルトヴェロ）とウクライナがNATO加盟を目標としたことは、西側による民主化促進をロシアに対する安全保障上の脅威としても認識する傾向に拍車をかけた。安全保障に対する脅威認識は、「第五列（内部の敵）」を退ける強い誘因を生み、個人支配体制を生み出しがちである。個人支配を追認した2020年の憲法修正に際して、ロシア国家の歴史的継続性（671条）や、同性婚の禁止など反西側の価値観とみなされがちなものを盛り込んだ（71条）のは、示唆的である。

国際要因を背景に成立したプーチンの高度個人支配体制の特徴の一つは、プーチンを頂点にした人脈政治（パトロン—クライアント関係）である。旧ソ連諸国一般に、法の支配などよりも、人脈政治による派閥競合がその政治の動態を理解する鍵であると主張されてきた<sup>(10)</sup>。その中でも、複数の派閥が競合する「複数ピラミッド型」と単一の派閥が支配する「単一ピラミッド型」になる場合があり、ウクライナは前者、ロシアは後者にあたる。ある計量分析によると、ロシアでは、2004年頃から、プーチンの人脈が、ボリス・エリツィン大統領時代の人脈にとってかわるようになり、2008年頃にはほかの派閥を圧倒するようになった。さらに、2012年には、プーチンは自身の派閥の中でも突出した存在となり、高度に個人主義化された支配体制を生み出したという<sup>(11)</sup>。このような過程はおおむねほかの質的な研究からも裏付けることができる<sup>(12)</sup>。

筆者自身による1999年から2013年までの省庁の次官618人の経歴を収集した結果でも、プーチンの個人支配が漸次的に強化されたと言える。1999年から2004年の時期は、省庁間移動を経験しながら出世した次官の割合はそれほど多くなく、2004年の大統領再選後から増加し、2012年5月から2013年12月の間に3割近くにものぼっている。省庁間を移動させることが、省庁間対立を緩和し、指導部への権力集中を図る一つの手段だとするとプーチンへの権力集中は漸次的に行われたことがわかる。

また、いわゆるシロヴィキ、軍保安機関関係者の省庁間移動者に占める割合は2004年—2008年の間5割と高い割合を示したのに対し、2008年から2012年のドミトリー・メドヴェージェフ大統領期に一旦下落し、その後再上昇している。これはプーチンの人脈に、メドヴェージェフよりもずっと多くのシロヴィキを含んでいることの反映だと考えられる。このような属人的な人事政策はプーチン個人の権力を強化することに効果的だった。



第1表 省庁間移動を経験した次官とその中のシロヴィキの割合

期間	省庁間移動者/全体(%)	シロヴィキ/省庁間移動者(%)
全期間*	83/618 (13.43%)	31/83 (37.34%)
エリツィン末期から初期プーチン(1999—2000.4)	11/116 ( 9.48%)	4/11 (36.36%)
プーチン1(2000.5—2004.4)	28/236 (11.86%)	8/28 (28.57%)
プーチン2(2004.5—2008.4)	14/ 80 (17.50%)	7/14 (50.00%)
メドヴェージェフ(2008.5—2012.4)	22/131 (16.79%)	6/22 (27.27%)
プーチン3(2012.5—2013.12)	29/102 (28.43%)	9/29 (31.03%)

(注) \*全期間は、以下の各期の単純な合計にはなっていない。例えば、ある次官がプーチン1期に任命され、プーチン3期に任命された場合それぞれにカウントされるが、全期間の総計では、彼は一人としてカウントされる。

(出所) 筆者のデータベースを基に作成。

プーチンの個人支配が強化されるにつれて顕著になったさらなる特徴は、脱制度化である。現体制が制度的にも、プーチンの個人支配を強化したとみることができる。例えば、2020年の憲法修正は、プーチンの個人支配を強化するものである。いくつか例示すると、81条3項の修正により、2024年以後もプーチン再選を可能にした。また、大統領の不逮捕特権は、大統領経験者にまで拡大した。大統領の権限自体も強化、もしくは事実上の権限が制度的に追認された。例えば、首相の解任権は憲法上規定がないものの実際は行使されてきたものであったが、2020年修正を機に明記された(83条1項)。また防衛、国家安全保障、内務、外務などの閣僚は大統領が任命することになり(上院との協議は必要)、首相や下院の関与がなくなった(83条5, 51項)。これらの制度的な施策は、エリートの離反とレームダック化を防ぐことを可能にした。とはいえ、この憲法修正は、プーチンの個人支配を制度的に追認するものであり、制度によって個人支配を作り出したとは言えない。プーチンの個人支配強化は、むしろ制度を骨抜きにしてきた。先に述べた2022年2月21日の安全保障会議は、トップ・エリートもいかにプーチンに従属しているのかをみせつけた。憲法修正は、制度が骨抜きにされてきたので、現実には制度を適合させるために行われたと言えよう<sup>(13)</sup>。さらに、人事の面でも、プーチンのインナー・サークルと言われるものが、公的な政治ポストに就いてないケースも散見される。イーゴリ・セチンは、石油企業ロスネフチ会長であるが、現在は公的な政務職には就いていない。それでも、プーチンへの影響力は最も大きいエリートの一人とみられてきた。同様なことは複数の企業の経営者であるセルゲイ・チェメゾフ(プーチンの東ドイツ時代からの友人とされる)や、民間の「ロシア銀行」の代表取締役議長だったユーリー・コヴァルチュクにも当てはまる。ある有識者によると、プーチンは意図的に、公式の制度の人士と非公式の人士を混ぜているという<sup>(14)</sup>。

プーチンの支配は、トップ・エリートの間でプーチンが抜きん出た存在であることを確かにしたが、他方で、中・下級エリートや社会の統制に関しては、「低度の動員」とも言うべき特徴を示した。「低度の動員」は、権威主義体制の概念を提唱したリンスによる用語である。社会全体を共産主義建設などの目標に高度に動員する全体主義体制と異なって、権威主義体制では日常生活に及ぶような動員をあまり行わない<sup>(15)</sup>。この観点からみれば、選挙や政党による動員、経済生活の維持、政権のプロパガンダ、愛国主義的イデオロギーなどは、広く低

度の動員として特徴づけられるように考えられる。

まず、中・下級エリートの離反や体制外エリートの出現を防ぐためにしばしば利用されてきたのが選挙と政党である。権威主義体制において、選挙には、独裁者の不敗性をみせつけることで、潜在的な敵対エリートの離反を思いとどまらせる「抑止シグナリング」と、選挙によって体制への支持や反対派の分布といった情報を得て対策を講じる「情報収集」、独裁者による「体制エリートの能力評価や監視・人材抜擢」の3つの役割がある。ロシアでも、これら3つの機能の中・下級エリートに対して果たしてきた。ここでは特に選挙による「能力評価・監視・人材抜擢」機能に注目したい。地方エリートをはじめとした中・下級エリートを与党統一ロシアに糾合し、彼らによる統一ロシアやプーチンへの選挙動員がこの機能を果たしてきた。下院選挙や大統領選挙で統一ロシアやプーチンへの集票が低かった地方の知事は更迭の対象になってきており、中・下級エリートの忠誠心を選挙によって試すことができた。中・下級エリートによる動員力は、頻繁な知事の更迭と現地に地盤を持たないアウトサイダー知事の任命の結果、近年低下する傾向をみせていたが<sup>(16)</sup>、それでも民族共和国を中心に動員が行われてきた。ソ連時代の選挙のような高度の動員ではない、中・下級エリートによる低度の動員と言えよう。

中・下級エリート・レヴェルでの低度の動員に加え、大衆レヴェルでの支持は、経済生活の維持、メディアの統制、愛国主義などによって調達されてきたと考えられ、これらも低度の動員に適合する特徴である。まず、経済生活の維持である。エリツィン時代から、少なくとも2014年までは、経済生活の向上と大統領の支持率に強い相関関係があるとみなされており、これは計量分析によっても裏付けられてきた<sup>(17)</sup>。また、ソ連時代から政権はそれなりの生活水準を国民に提供し、その代償として国民は、言論などいくらかの自由の欠如にもかかわらず、政権を支持する、という一種の社会契約が存在してきたという説も有力に唱えられている<sup>(18)</sup>。プーチン自身これを意識した発言をしばしば行ってきた。1990年代の経済的破局を経験した層には、政権を交代させることに伴う混乱が、経済的破局を再度もたらす、との議論は現実感を持って受け止められる。2014年のクリミア併合によって、西側の経済制裁が始まり、GDPをはじめとした経済指標は悪化したが、これへの対策とともに、国民生活の低下につながらないように政権は全力を尽くした。その結果、2014年から2022年の開戦までの西側の経済制裁は、国民生活に大きな打撃を与えなかった。対外的な危機感があっても、民生を強く圧迫するような動員はしない。

ほかにも、支持を調達するためのメカニズムとされたものは多いが、私はその動員力の実効性にやや懐疑的である。まず、メディア、特にテレビの統制である。ロシアではテレビの政権批判などに関して統制が行われてきたことは公然の事実である。テレビが主な情報源である高齢層が政権支持に傾きやすく、メディア統制によって政権を支えていると論じられてきた。しかしながら、これはメディア統制の結果であろうか。まず、ソ連時代からマスメディアでのプロパガンダにさらされてきた高齢世代が、プーチン政権下のテレビ報道のみは受け入れるというのは、あまり説得的な議論と思われぬ。また、テレビを主な情報源にするから受け入れる、と言うのであれば、インターネットを利用すれば、情報統制から離れるの

であろうか。インターネット上ではテレビで接することの少ない情報を入手可能なのは事実であるが、私見では、インターネットは「見たいものだけ見る」ようにできているツールである。価値観が保守化している高齢層にインターネットを与えると、自己の価値観に適合する情報を積極的に集めるようになる可能性が高いように考えられる。十分な根拠はないが、政権を支持する層がテレビを主な情報源にしてきたのは、政権を支持する層の価値観と最も適合的な情報を流すメディアがテレビであるから、テレビを見る、という関係性があると想定できよう。テレビの統制は、すでに存在する政権支持的価値観を補強する補助的な役割を果たしたと言えよう。これは、メディアによる洗脳のような高度な社会の動員を伴わない、低動員による統治とも符合する。

しばしば指摘される愛国主義教育をはじめとする愛国的なプロパガンダに関しても、補助的な役割を果たしたと考えられる。愛国主義的な言説は確かにロシアの社会生活の重要な一部をなしているが、これがもっぱら政権のプロパガンダの結果とみることには、疑問の余地がある。まず、独ソ戦の記憶などの言説は、日本における原爆の記憶とも似て、政権のプロパガンダ以上に社会全体の受難の記憶である。政権はこの受難の記憶を正当化に利用はするが、政権が根拠のない受難の記憶を作り出しているわけではない。やはり補助的な役割とみるべきである。他方、愛国主義よりも民族主義的な言説（民族的なロシア人を強調するものなど）は、少数民族を多く抱えたロシア全体に浸透しようのない言説である。リンスは、愛国主義などの体系化されない信条体系をイデオロギーと区別して「メンタリティー」と呼び、そうしたものが低度の動員に適合すると言うが、ロシアにおける愛国主義的な言説はまさにプーチン体制の低度の動員に適合している。

なお、伝統的な権威主義体制に特徴的な力による統制に関して、ロシアでも行われていることは言うまでもない。反汚職活動家のアレクセイ・ナヴァリヌイの選挙参加の拒否や逮捕は代表的なものである。しかし、政治学の教科書が教えるとおりの、もっぱら力に頼る支配は極めて脆弱である。力はどのような支配にとっても最終手段であるが、もっぱらそれによって支えられていると言うことはできない。

以上、プーチンの個人支配体制は、属人的な人事政策と国際環境によって成立し、低度の動員と呼ぶべき諸特徴を示してきた。これが開戦以後、戦時体制に転化された。以下にその過程を検討しよう。

### 3 低動員の戦時体制の形成

2022年2月24日の侵攻以来、ロシアは徐々に戦時体制を築き始めた。ただし、これは一気に形成したものではなく、開戦後時間をかけて形成されたものであった。おそらく、当初は極めて早期に戦争目的を達成するつもりであり（ここでは何が本当の戦争目的だったのかは論じない）、戦時体制形成の必要すら感じていなかった可能性がある。戦争の長期化が確実になったのち、2022年9月21日に宣言された部分動員や、同月30日のドネツク、ルガンスク両人民共和国とヘルソン、ザポロジヤ州のロシアへの編入を通して戦時体制が形成された。その特徴を次にみてみよう。

まず、安全保障恐怖症はいっそう増進した。2022年3月16日の演説で、プーチンは「第五列」に言及するに至った<sup>(19)</sup>。そして、プーチンの個人支配が揺るぎないものになったように見える。先に言及した2022年2月21日の安全保障会議では、安全保障会議のメンバーのようなトップ・エリートの中でプーチンが突出した存在であるさまをみせたが、それ以降も、第1節でみたようにプーチンの個人支配が揺らいだ形跡はない<sup>(20)</sup>。戦況によって更迭される軍の司令官を別にすれば、政府高官は留任しており、皆プーチンへの忠誠心を示している。エリヴィラ・ナビウリナ中央銀行総裁のように、辞任をほめかしたと言われるものも、プーチンに慰留されて職務を継続している。

他方で、低度の動員の諸特徴は戦時体制に引き継がれている。まず、選挙での中・下級エリートの動員体制は、2022年9月に開始された部分動員をはじめとした兵士の調達に際して効果を発揮したように見える。今後各種資料による検証を行わなければならないが、仮説として、次のように考えられる<sup>(21)</sup>。すなわち、民族共和国のように選挙時にも高度に動員がなされる地方で、より多くの兵士が動員され、動員力の低い大都市部では動員はより低い程度にとどまった、と想定される。部分動員の開始以前から、ブリヤートをはじめとした民族共和国から多くの兵士が調達されていることは報告されてきたし、チェチェン共和国からは、首長のラムザン・カディオフの手勢が正規軍とは別に参戦していたとみられる。他方で、政権による補足力の弱い大都市部ではそこまで大規模に若者の動員がなされたようにはみえない。選挙時の動員マシンを戦時の兵士動員メカニズムに転用したのではないだろうか。加えると、部分動員が宣言された2022年9月ごろには、プーチンの支持率が若干の減少をみせたものの、すぐに持ち直した。レヴァダ・センターの所長によると「人々は動員のある状況に慣れつつある」<sup>(22)</sup>。

メディアの統制は加速し、『ノーヴァヤ・ガゼータ』などの新聞やラジオ「モスクワのこだま」といった政府批判を行うこともあったメディアは活動を停止させられた。他方で、インターネットなどはVPNを利用すれば、容易にウクライナのニュース・サイトにもアクセスできる。中国のような厳格な統制からは程遠い。この点に関して、有識者の見解は分かれており、中国レベルの統制を欲していてもできないのか、統制に反対する世論を恐れてあえてしないのかははっきりしない。ただ、厳格さに欠けるメディアの統制が世論の反発を招いていないのは確かだと思われる。メディアを離れた、市街でのプロパガンダは乏しい。Zマークはほとんど見かけない。

さらに、国民の経済生活に関しては、管見の限り驚くほど変化が少ない。開戦後、西側による経済制裁は前例のない規模になったにもかかわらず、である。年金の支払いを含めた社会支出も行われているという。軍事産業では、強力な動員体制が敷かれているのは言うまでもない。また半導体が不足しているとも言われる。長期的には現状のまま持続可能かはわからない。それでも、通常の消費生活は戦争前とほとんど変化がない。マクドナルドのような西側資本の撤退によって空いた店舗はロシアの企業によって居抜きで利用されている。コーラも、類似製品が当たり前のように販売されている。製品の質にも大きな変化はみられない。筆者が聞き取りしたすべての専門家は、この経済情勢の安定が、国民の戦争および政権支持



の重要な一環を成している点で一致していた。

こうして、世論調査でも、2018年以降下落傾向にあったプーチンへの支持率は開戦後回復した。これが2014年のクリミア併合時と同じ性質のものかどうか今後の詳細な検討を要する。有識者に共通するのは、今次の支持には、2014年時のような熱狂がないという点である。クリミア併合が流血もなく、短期に成功裏に終わったゆえに解放感を伴っていたように考えられるのに対し、今次はむしろ西側との対決による恐怖心を伴っているようにみえる<sup>(23)</sup>。欧米に対して大国ロシアを守護する指導者としてプーチンは支持されていると考えられる。当初エリート・レベルでの対外恐怖症を背景に成立したプーチンの個人支配は、その特徴を変えることなく戦時に適応し、低動員の戦時体制が形成された。

#### 4 結 び

開戦から2年近く経過したが、良かれ悪しかれプーチン体制は大きな綻びをみせていない。戦前からの特徴である、属人的な人事、脱制度化、低度の動員は戦後も維持され、戦時体制に適応した。

無論、この低動員の戦時体制が、長期的にも安定しているかは、このような部分的な考察からはわからない。特に、低動員の戦時体制がいつその動員を必要とした時にどうなるかは未知数である。換言すると、低動員であるがゆえに体制が維持されているのか、それとも、まだ余力が十分にあり、現状で十分であるから低動員の戦時体制のままなのか、はわからない。前者だとすると、いつその動員を必要とした場合、体制に綻びが生じるかもしれない。後者だとすると、まだ動員のための潜在力が高いことになる。

いずれにしても、ウクライナの反転攻勢がウクライナ側の思惑どおりに運ばず、戦線が膠着している現在、ロシアの体制が大きな綻びをみせていない点は、それを遺憾に思うものも、事実として受け入れなければならないであろう<sup>(24)</sup>。希望的観測に浸るよりも、冷徹に現実を認識することが求められる。

- (1) ウクライナのNATO加盟問題が侵攻の理由だったのかどうか、論争がある。国際政治学者のジョン・ミアシャイマーは、2014年のクリミア併合から一貫して、NATO拡大が問題だったとする。John J. Mearsheimer, "Why the Ukraine Crisis is the West's Fault: The Liberal Delusions that Provoked Putin," *Foreign Affairs*, Vol. 93, No. 5 (September/October 2014), pp. 77-89. 他方、西側の政策よりもプーチンの歴史観や野心に原因を求めるものも多い。小泉の近著はその立場に近い。小泉悠『ウクライナ戦争』筑摩書房（ちくま新書）、2022年。
- (2) 筆者は、この観点からウクライナの戦時体制の形成を論じた。大串敦「現代ウクライナの政治——脆弱な中央政府・強靱な地方政府」塩川伸明編『ロシア・ウクライナ戦争——歴史・民族・政治から考える』東京堂出版、2023年、189-242ページ。本稿はそのロシア版と言える。それぞれの戦時体制の体系的な比較は他日を期したい。
- (3) 世論調査によって、体制の安定性を測るアプローチには方法論上の問題がある。世論調査で測ることができるのは、体制や政治家の人気に近いものであって、体制の安定性のような支配原理に相当するものを世論調査で問うことができるのか、異論があろう。実際、どの国でも通常人々は体制の支配原理について思い悩みながら生活を送っているわけではない。とはいえ、第2節で論じると

おり、現在のプーチンの支配体制は、高度に個人主義化されており、プーチン個人への支持が体制原理に直結しやすいと言える。プーチンへの支持の変動は、体制の安定性を測るうえでの指標の一つになると考えられる。

- (4) レヴァダ・センター〈<https://www.levada.ru/2023/07/07/otnoshenie-k-vladimiru-putinu-6/>〉。なお本稿のインターネットリンクは、2023年11月29日現在アクセスを確認している。
- (5) Guillermo O'Donnell and Philippe C. Schmitter, *Transitions from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies* (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 1986).
- (6) ユーロ・ニュース、2023年8月16日〈<https://www.euronews.com/2023/08/16/what-difference-do-oligarchs-condemning-the-war-make-for-putins-russia>〉。
- (7) BBCニュース、2022年3月1日〈<https://www.bbc.com/news/business-60557081>〉。
- (8) 安全保障会議は、ロシア大統領府ウェブサイト、2022年2月21日〈<http://kremlin.ru/events/president/news/67825>〉。
- (9) プーチンの高度個人支配体制成立の国際的起源に関しては、さしあたり、大串敦「ロシアにおける個人支配体制成立の国際的起源」日本国際問題研究所研究レポート〈<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-01.html>〉。
- (10) Henry E. Hale, *Patronal Politics: Eurasian Regime Dynamics in Comparative Perspective* (New York: Cambridge University Press, 2015).
- (11) Alexander Baruto and Johan A. Elkink, *The New Kremlinology: Understanding Regime Personalization in Russia* (Oxford: Oxford University Press, 2021).
- (12) フィオナ・ヒル、クリフォード・G・ガディ『プーチンの世界——「皇帝」になった工作員』新潮社、2016年；フィリップ・ショート『プーチン』上、下、白水社、2023年。
- (13) Fabian Burkhardt, "Institutionalizing Personalism: The Russian Presidency after Constitutional Changes," *Russian Politics*, Vol. 6, No. 1 (March 2021), pp. 50–70.
- (14) オリガ・クリシタノフスカヤ、元社会学アカデミー・エリート研究所所長から聞き取り、2023年8月15日、モスクワ。
- (15) Juan J. Linz, "Totalitarian and Authoritarian Regimes," in Fred I. Greenstein and Nelson W. Polsby eds., *Handbook of Political Science, vol. 3: Macropolitical Theory* (Reading, Mass.: Addison-Wesley, 1975), pp. 269–271.
- (16) 鳥飼将雅「アウトサイダーの増加とそのペナルティ——ロシアの知事人事の変化とその選挙動員への影響、1991—2019年」『ロシア東欧研究』49号（2020年版）、144–166ページ。
- (17) Daniel Treisman, "Presidential Popularity in a Hybrid Regime: Russia under Yeltsin and Putin," *American Journal of Political Science*, Vol. 55, No. 3 (July 2011), pp. 590–609.
- (18) Linda J. Cook and Martin K. Dimitrov, "The Social Contract Revisited: Evidence from Communist and State Capitalist Economies," *Europe-Asia Studies*, Vol. 69, No. 1 (2017), pp. 8–26.
- (19) ロシア大統領府ウェブサイト、2022年3月16日〈<http://kremlin.ru/events/president/news/67996>〉。
- (20) Fabian Burkhardt, "The Fog of War and Power Dynamics in Russia's Elite: Defections and Purges, or Simply Wishful Thinking?" *Russian Analytical Digest*, No. 281 (29 March 2022), pp. 10–14.
- (21) 遺憾ながら、選挙動員と兵士の動員に関して十分な検討をする余裕がなかった。本稿では仮説として提示し、今後検証していきたい。選挙時の動員と今回の戦時の動員にある程度のある関係があると言えるように現時点では考えているが、別の要因にも注意を払う必要がある。特に、各地方の経済情勢との関係には注意を要する。民族共和国で兵士になるものが多いのは、そこでの経済情勢が悪いので、経済的理由によって兵士になるものが多いからかもしれない。
- (22) デニス・ヴォルコフ、レヴァダ・センター所長から聞き取り、2023年8月11日、モスクワ。
- (23) レヴァダ・センターの専門家はじめ、筆者が面会したすべての有識者は、現在ロシアはウクライ

ナと同様欧米とも戦争していると多くの人々は考えていると答えた。なお、戦争支持に関して、溝口修平「プーチン政権4期目を振り返る——『クリミア・コンセンサス』の終焉からロシア・ウクライナ戦争まで」『ロシアNIS調査月報』2023年12月、2-11ページも参照。

- (24) 西側のメディアがプーチン体制崩壊の予兆をみつけたがる傾向に関して、2023年8月15日の聞き取り（モスクワ）で、レフ・グトコフ、レヴァダ・センター研究長は、「希望的観測」ではないかと述べた。

---

おおぐし・あつし 慶應義塾大学教授  
oatsushi@keio.jp